

XIV. イタリア共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度の概要	<p>○銀行等の業態分類（機関数、拠点数、根拠法）（2022年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業銀行（115、16,109、統合銀行法） ・ 庶民銀行（226、4,097、統合銀行法） ・ 信用協同組合銀行（18、655、統合銀行法） ・ 外国銀行支店（80、125、本国法） <p>また、開発金融機関の預託貸付公庫（CDP）がある。郵便局の窓口で販売される郵便貯金商品を発行しており、イタリア国民の重要な貯蓄手段となっている。</p> <p>○監督官庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総資産 300 億ユーロ以上など重要な銀行は欧州中央銀行（ECB）。それ以外の銀行については、中央銀行であるイタリア銀行が ECB から権限を委譲されて監督している。 <p>○預金保険制度（DGS）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協同組織金融機関（BCCs）を除く全ての銀行の預金を対象とするものと、BCCs の預金を対象とする 2 種類の預金保険機関が併存している。DGS において想定する事前積立方式をとっていない。 	<p>○商業銀行：インテザー・サンパオロ、ユニクレディトが二大銀行グループとされ国内銀行総資産の半分を占める（2022年12月末）また、モンテ・ディ・パスキ・デイ・シエナ銀行（2017年国有化）の再民営化の動きあり。</p> <p>○庶民銀行：本来は協同組織金融機関であるが、2015年の法改正により大手行の株式会社化が決定。</p> <p>○信用協同組合銀行：協同組合金融機関で、小規模な機関が多い。2016年の政令で組織改革が義務付けられた。</p> <p>○ECB の直接監督対象となっているのは国内 12 行（2023年7月）。</p> <p>○EU 指令に則り、いずれの機関でも預金者への支払上限は 10 万ユーロ。EU の求める加盟国横断的な預金保険制度の適用を迫られている。</p>
2. 郵便貯金の概要	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府系郵便事業会社のポステ・イタリアーネが、バンコ・ポスタのブランド名で郵便貯金商品を販売。 ・ ポステ・イタリアーネは、経済・財政省が株式の 100% を保有する国営企業であったが、2015年10月にイタリア証券取引所に新規株式公開し、同省の保有株式の 	<p>○ポステ・イタリアーネが提供する金融サービスに係る資産・負債については、内部区分經理のバンコ・ポスタ RFC において分別管理。</p>

約 35%が放出された。更に、2016 年 10 月に経済・財政省が保有株式の多くを預託貸付公庫 (CDP) に譲渡したため、CDP が最大株主である。

○顧客基盤

- ・ 金融に関するユニバーサル・サービスの提供義務はない (郵便のユニバーサル・サービス提供義務はある)。
- ・ 広域郵便局網 6、支局 132、郵便局 12,755 の広範なネットワークを全国に有する)。ATM 設置台数は 8,138 台である。(2022 年 12 月末)

○主な商品

- ・ 独自商品として郵便当座預金口座を販売する以外に、CDP の郵便貯金商品 (郵便貯金口座、利付郵便貯金証書)、子会社の保険商品・投資信託などを取扱う。

○金融包摂

- ・ ポステ・イタリアーネは山間地や離島等の小規模自治体でも金融インフラを維持しているほか、これらの自治体で金融教育・デジタルツールの教育を実施する回数目標を定めている。金融教育では、主に貯蓄、投資、支払い、年金、保険といったテーマが取り扱われる。

○送金決済業務 (M&A)

- ・ ポステ・イタリアーネは子会社の Poste Pay を通じ約 55,000 の顧客接点を有するデジタル決済技術会社 (LIS) を買収。郵便局ネットワークとのシナジー効果でオムニチャンネル戦略を推進。

○CDP の 8 割以上の株式を経済・財政省が保有。ポステ・イタリアーネが政府系であることは変わらない。

○庶民銀行や信用協同組合銀行と比べると、郵便局は北西部・中部・南部でのシェアが高い。

○直接貸付は行わない。

○郵便当座預金口座残高は 780 億ユーロ。(2022 年 12 月末)

○郵便貯金商品 (郵便貯金口座、利付郵便貯金証書の残高はそれぞれ 909 億ユーロ、2,379 億ユーロ (2022 年 12 月末)。

○2022 年までに小規模自治体の学校数の 65%に相当する 7,530 校を対象に、貯蓄の重要性について授業を行う。

○2023 年 7 月、18 歳以上を対象に金融教育目的のポッドキャストシリーズ“Generation EF”を立ち上げ、制作したビデオをオンライン配信。

○取得金額は 7 億ユーロとポステ・イタリアーネでは最大規模。

○フィンテック動向

- ・フィンテック企業が提供する非伝統的金融活動に対する体系的な法令はない。イタリア中央銀行や国家証券委員会など所管する省庁レベルが監督・指導。
- ・即時決済やオンライン手続きに対する銀行の関心は高い。デジタル世代の若い顧客層取り込みが狙い。
- ・資金面に加え、人的資源の制約が中小銀行のフィンテックに対する取り組みを遅らせる要因に。

○キャッシュレス化／モバイル決済の動向

- ・イタリア中央銀行のデータによると、2020年の一人当たり年間のカード決済回数はEUの平均156回に対してイタリアは85.6回と最少の部類に入る。
- ・イタリアでは、2022年10月、メローニ党首を首相とする右派連合政権が発足。同党首はデジタル化に向かうイタリアの動きを長年批判してきており、政権発足時から現金決済の余地を広げることを主張し、現金使用の上限額を2023年1月からは1,000ユーロに引き下げる計画であったが逆に5,000ユーロに引き上げ。

○インターネット専門銀行

- ・イタリアでは、13のネオバンクが活動している。イタリアのネオバンクは、国内フィンテック企業のスタートアップではなく、既存銀行が設立したものや外国のネオバンク（N26、Revolut）が主である。

○IT人材育成・活用

- ・2020年4月、イタリア技術革新・デジタル移行省が国レベルのCoalitionを策定、同7月に2020～2025年間の国家デジタルスキル戦略を発表。100余のアクションおよび2025年までに達成すべき目標や里程標を定め活動中。
- ・ポステ・イタリアーネは2015年、スキル別に構成されたCorporate Universityを設立。研修内容はデジタル、法務、金融、マネジメント、配送等さまざまな職種をカバー。成長の段階に合わせてパーソナライズされたスキルトレーニングをオンラインで提供。

- 現在、イタリアでは564社のフィンテック企業が国内で活動中。
- 体力のある大手金融グループを中心に、デジタル技術の活用が積極的に進められている。
- 約半数の銀行がフィンテック活用を計画。大手銀行を中心にフィンテック企業との連携にも前向き。

- イタリアでは決済件数の69%が現金によるもの（2022年ECB調査）

- ミラノ工科大学の2022年調査によると、スマートフォン・ウェアラブル端末を使った店頭でのコンタクトレス決済は、163億ユーロと前年比122%増。

- イタリアではIT人材が著しく不足。欧州委員会の発表によると、EU内のイタリアのランクはHuman Capital、Connectivity、Integration of digital technology、Digital public serviceの4部門の総合で27か国中18位。人的資本面は27か国中25位と特に弱い。

<p>○生成 AI の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターザ・サンパオロ銀行の Group Supervisory Strategic Steering Department は、2023 年 5 月、LISA と呼ばれる機械学習ツールを立ち上げることに成功したと発表。 ・ LISA は、自然言語処理 (NLP) のアルゴリズムを使って銀行監督分野の何千という膨大な文書を高速で読み込み、処理加工する等、内部プロセスに AI を適用。 <p>○金融包摂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府は、基本的な金融サービスへのアクセスを改善するために、1993 年に統合銀行法を定め、銀行、バンコ・ポスタ、決済サービス事業者に対して、「基本口座 (Conto di base)」の提供を義務化した。所得および資産が一定額を下回る個人が口座開設を認められており、預金、引き出し、支払い、デビットカード利用等のサービスを、各行が定める優遇料金で利用することができる。 <p>○顧客データを活用したビジネスの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イタリアでは欧州内の決済標準化を推進するための「決済サービス指令第 2 版」(PSD2) に 2018 年から実施に移行。第三者企業 (TPP) と銀行とのオープン API 接続が義務化された。 <p>○高齢化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターザ・サンパオロ・グループは、2012 年に金融包摂推進を目的に施行された法令に沿って高齢顧客専用の Basic Account を導入。また、住宅用不動産を所有する 60 歳以上の顧客を対象とする中長期のモーゲージローンを導入するなど、社会的弱者の利便性を高める取組を実施。 	<p>○イタリアのデータ保護当局 (GPDP) は、2023 年 3 月 30 日、米国の Open AI 社に対し、ChatGPT の個人データ収集・処理のあり方が EU の GDPR に違反している疑いで、国内の ChatGPT へのアクセスを一時停止 (即日発効)。</p> <p>○Open AI 社は GPDP の要求に迅速に対処したことから、同年 4 月 28 日、GPDP は、ChatGPT の使用禁止措置を解除。</p> <p>○銀行口座等の保有状況で見ると、2011 年には成人の 71%しか金融機関の口座を保有しておらず、高所得国の平均 (88.3%) を大きく下回っていたが、2021 年には 97.3%となり、高所得国 (96.4%) を 1%ポイント近く上回った。</p> <p>○例えば、ユニクレディトが仏のグローバル企業である Worldline 社と契約。同社の単一 AP を通じて欧州内他行との接続が可能となった。</p> <p>○イタリアの高齢者 (65 歳以上) の人口比率は 2022 年 24%と、モナコ (36%)、日本 (30%) に次いで世界で 3 番目に高い。</p>
---	---